

アメリカの戦後対日構想とアジア戦略

——研究の課題と展望——

畠 山 圭 一

はじめに——アジア戦略の転換とその原因

第2次世界大戦以前までのアメリカはアジアに対して政治的、軍事的に介入することを慎重に避けてきていた。もちろん自らの権益拡大のためにアジア市場への積極的介入を怠ることはなかったが、それらはあくまでも外交、経済を中心とした間接的なものであった。そこには圧倒的多数のアメリカ国民が抱く孤立主義的な感情とともに、「戦争に訴えることなく、アジアにアメリカの経済的支配権を樹立する」という⁽¹⁾当時の政策決定者たちが一様に抱いていた現実的な戦略思考があった。それはまた当時のアジアが、アメリカにとって必ずしも国防、国益上の死活的戦略拠点ではなかったことを意味していた。⁽²⁾

ところが第2次世界大戦が終わると、アメリカによるアジアへの関与は政治的、軍事的介入を含む、直接的かつ決定的なものとなり、対アジア戦略が戦前とは明らかに変化したことを示していた。アメリカは戦後のアジア秩序形成に際して、あくまでも一元的な支配力を発揮しよう⁽³⁾と試み、共産主義国ソ連だけでなく同盟国イギリスに対しても実質的発言権を持たせようとはしなかったのである。

第2次世界大戦が終わりに近づき、戦後アジアの甚だしい混乱が予想されるようになると、アメリカは従来とはまったく異質な軍事上及び外交イデオロギー上の新たな挑戦を受けようとしていた。

まず何よりも懸念されたのが戦後アジアにおいて生じるであろう著しい勢力不均衡の問題であった。アメリカは日本さえ駆逐すればアジアに平和が回復され、アメリカの経済的利益も確保できると信じて対日戦を戦い抜いてきた。⁽⁴⁾ところが終戦が近づくにつれ、そうした当初の予想はかなり樂觀的なものであることが次第に明らかになっていった。日本の敗戦はアジア最大の軍事勢力の喪失を意味していた。だが日本に代わる戦後アジア秩序の担い手としてアメリカが期待した中国は国内紛争のためにほとんど頼りにはならなかった。またアジアにおける植民地宗主国である英、仏、蘭などの同盟国も戦争によって疲弊し、従来のようなアジアへの支配力の発揮は困難と考えられた。特に日本帝國軍が消滅した後のアジアには巨大な軍事空白が生まれ、その空白を埋めるかたちでソ連軍の侵入が起こることが懸念された。⁽⁵⁾

アメリカにとって、戦後のアメリカと同盟諸国の安全をいかに保障するかは極めて重要な問題であったが、皮肉にも日本の敗戦によってアジアにおけるアメリカと同盟諸国の安全保障は重大な危機にさらされようとしていたのである。そして、その場合、共産主義及びソ連に対抗しうる勢力はアメリカただ一国だけであった。まさにアメリカは「ほとんど半世紀にわたって朝鮮および満州方面で日本が直面しかつ担ってきた問題と責任」⁽⁶⁾をそっくりと引き継ぐこととなったのである。

アメリカが戦後のアジア情勢に関して抱いた第二の懸念は、アジアに植民地を抱えていた英、仏、蘭といった同盟国の宗主権に対する扱いの問題であった。民主主義や民族自決といった第2次世界大戦で掲げた原則にしたがってアジア秩序の再構築を行おうとすれば、植民地宗主国である西洋列強との対決は避けがたいものであった。⁽⁷⁾自由貿易をもっとも重視するアメリカの戦後国際経済構想も、植民地貿易に障壁を設けようとする宗主国の意図とは真っ向から

対立するものであった。⁽⁸⁾そして何より中国経済の指導権を握ろうとする戦前からのアメリカの努力は、列強勢力とりわけイギリスの利益への攻撃をも意味していた。⁽⁹⁾それゆえ戦後のアジア秩序形成をめぐって西洋列強との激しい軋轢・対立は容易に予想され、アメリカが理想とするアジアを建設するにはアメリカの絶対的指導権の確立が不可欠であった。またパールハーバー奇襲のような事態を二度と引き起こさないためには、アメリカにとって太平洋での覇権確立も不可欠な課題であった。⁽¹⁰⁾

かくして、戦前、アジアへの軍事的直接介入に一貫して慎重だったアメリカは、戦後のアジア秩序の形成に最大の責任を負うと共に、アジア市場から最大の利益を獲得するとの固い決意を持って、アジア情勢に対する直接的介入を開始した。しかも、それは他国の干渉を許さないという排他的決意をも伺わせるものであった。⁽¹¹⁾

だが、いずれにしても、アメリカのそうした決断は、紛れもなく「アジアにおける自国の役割に関して極度に準備不足のまま、そしてまた第2次世界大戦の勝利が、異なったさらに危険な敵との新たな戦いにたちまち取って替わられるということに無知なまま」⁽¹²⁾日本を屈服させた、その結果としてもたらされたものだったのである。

ジョージ・ケナンの戦前極東外交に対する批判的総括

かかるアジア政策の転換の過程は、アメリカの政権内部に戦前のアジア政策に関するさまざまな省察をもたらすこととなった。中でも、ハンス・モーゲンソーに代表される「現実主義」学派と称される一群の人々は、「アメリカの政策について、もっと現実主義に徹する必要がある、門戸開放のような抽象的な原則への依存や道義的勧告等はあまり役に立たない。アメリカ国民は世界問題における力の役割をもっと認めるべきだった」と主張した。⁽¹³⁾そこにはアメリカの戦前のアジア政策が、希望的観測や独断と偏見による誤算に満ちたものであり、それは時に冷静な判断力を失わせていたのではなかったかという痛烈な反省が込められていた。⁽¹⁴⁾

アメリカの戦後の世界戦略を構想したことで知られるジョージ・フロスト・ケナンも、そうしたアメリカ外交について現実主義の立場から批判的省察をおこなった一人であった。トルーマン政権の対ソ「封じ込め」政策を構想したケナンにとって、なぜ戦後のアメリカが共産主義との対決の最前線で苦勞しなければならぬかは極めて重要な問題であった。⁽¹⁵⁾

彼はアメリカ外交の中に流れる二つの欠陥に着目していた。一つは「軍事的な力を政治的政策に関連づけるための、一般的に受け入れられ、長続きするような理念の欠如」であり、もう一つは「他国との関係において、現実的であり、切実な必要となっている成果を達成することよりも、むしろわれわれ自身についての自己満足的イメージを増幅させるために、他の国々に対する政策を形成しようとする」傾向である。⁽¹⁶⁾

かかるケナンの認識は、彼が東欧及び中国が共産化し朝鮮戦争が勃発していた一九五〇年の冬にシカゴ大学で行われた「アメリカ外交 (American Diplomacy)」と題する連続講演の中で披瀝されている。シカゴ大学講演の中で、彼は、米西戦争から第二次世界大戦に至る五〇年間のアメリカ外交を分析し、アメリカ外交に一貫して見られる現実的感覚を欠いた「法律家的・道徳家的アプローチ」の誤りについて強調している。

特に、戦前のアメリカ極東外交の基本的構造・性格についての分析を試みた「アメリカと東洋 (America and the Orient)」と題する第三回目の講演では、アメリカはその外交政策がもつ独善性やドグマ性によって「十年一日のごとくアジア大陸における列強なканずく日本の立場に向っていやがらせをした」との見解を明らかにしている。そして、そうしたアメリカ外交の現実的感覚の欠如こそが、当時の極東アジアにおける列強間の対立を深めさせ、結果的に極東情勢を混乱させた主たる要因であったのではなかったかとの考えを示唆しているのである。⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾

ケナンは一九〇〇―四〇年のアメリカ極東外交の印象を次のように述べる。

この全期間を通して、門戸開放と中国の領土的行政的保全維持というわれらの信念の繰り返しは続いた……それは他の列強を苛立たせ、困惑させはしたが、列強自らが戦略的・政治的及び経済的な必要性から、なんとか避けていた中国内での利害紛争を防止するのには全く役立たなかった。すなわち、それは起こるべくして起こったほとんどの出来事を防止するものではなかったのである。そればかりか最後の頃には日本をはじめ幾つかの列強の死活的利益に危険なほどに抵触し、各国国民に、わが国の安全や資産に対する極めて重大な感情的態度の醸成を促していた⁽¹⁹⁾

一体なぜこのような事態が引き起こされたのか。

ケナンはその要因を、「門戸開放」「中国の領土的行政的保全維持」という原則そのものの不適切性と、それらの外交方針を遂行する際にアメリカがとったとりわけ日本に対する態度の問題に帰着させる。

彼は「門戸開放」「中国の領土的行政的保全維持」という原則を外交スローガンとしては非現実的なものであり、満州問題はその最も端的な例であると考えていた。彼の考えでは、日本の満州権益は不法に中国から奪取したものでなく国際法上の正当な権益であり、「一九〇五年のタフト・桂協定および一九〇八年のルート・高平協定は、われわれにとって如何なる意義をもったにせよ、いずれも日本人にとってかれらが満州において獲得した地位に対する暗黙の承認を意味していたことは確か⁽²⁰⁾」であった。しかもケナンは北満州のロシアと南満州の日本とが安定した関係をもつたことを重視し、「それはその方面における勢力関係の現実と要請とをかなり正確に反映していたに違いないと結論させる⁽²¹⁾」と述べ、それとは対照的なアメリカの外交スローガンの非現実性を指摘するのである。

「門戸開放」「中国の領土的行政的保全」という言葉のいずれも中国の実情に全くあてはまらず、中国における

べての列強の特殊權益に代わりうる可能性、實際性の高い選択肢を示唆するものではなかった……政治的原則としての門戸開放主義や中国保全の難点はまさしく、これらの言葉が有効に外交政策の基礎となりうるほど明確でも的確でもないという点にあった……これらを字義どおり、型通りに適用しようとすれば、それは一般の外国人が中国における居住及び活動を完全に放棄すること——そして中国について全く何もしないという政策——を意味するだけであつたろう……だが、こういう政策は、世紀が改まって以来どの時点においても、どの西洋列強から見てもほとんど現実的な提案ではなかった⁽²²⁾

だが、その後の歴史は、アメリカが日本の満州權益を一切認めようとしないう立場を貫く形で展開されることとなった。ケナンはそれが事態を一層悲劇的な方向に導いた要因であるとの考えを示すとともに、こうした「具体的な政策実施方法の欠陥」こそがアメリカ外交の第二の問題点であると指摘し、次のように述べるのである。

アメリカの政治家の考え方は、道徳的ないし法律的原則の名において述べられあるいは主張されたことは、いかなることであれ、その原則が現状に適用し得るかどうかが疑わしくても、またこれを遵守した實際的影響が広範囲かつ徹底的なものであらうとも、かかる原則の主唱者になんら特別な責任を負わせるものではない、というものである……もし他の国がわれわれのことを聞かなければ、われわれは世界の世論の面前で、かれらのぶざまな様子をあばくだけである。他方、われわれの主張を容れたにしても、それらは彼ら自身の責任においてしたことであり、その結果生ずる問題について彼らを助ける義務はない。——それらはかれら自身処理すべき問題なのだ。このような気持ちをもってわれわれは十年一日のごとく、アジア大陸における他の列強なканずく日本の立場に向かつていやがらせをしたのである⁽²³⁾

しかし、アメリカはついに日本の抗弁に耳を貸すことはなかった。そして第二次世界大戦を通じて中国大陸から日本を追い出すことに成功した。だが、その結果として、アメリカは冒頭で述べたようにアジア秩序維持の全責任を担うこととなったのである。

それが何を意味していたのか。ケナンはそこに歴史の逆説を見ていた。

皮肉にも今日アジアにおける我々の過去の目標は表面的にはほとんど達成された。西洋列強は中国における最後の特殊な地位を失った。日本の勢力はついに中国本土からも満州、朝鮮からも駆逐された。それらの地域から彼らを放逐した結果は、まさに賢明かつ現実的な人々が我々に終始警告した通りとなった。今日我々は半世紀近く日本国民が朝鮮、満州で直面し担ってきた問題と責任を引き継ぐこととなったが、他国に引き継がれていたならほとんど軽視したような重荷を、我々が背負わされ、苦痛を味わおうとは、何と意地の悪い報いであろう。最も残念なのは、過去と現在の関係がわずかな人々にしか見えないように思われることだ⁽²⁴⁾

ケナンの講演が行われた一九五〇年は、六月にアメリカ軍が国連軍の名で朝鮮戦争に直接介入した年であった。アメリカは、戦前の日本が、共産主義とソ連南下の防波堤として満州を保持せねばならない、と決断した、まさに同じ理由で朝鮮戦争参戦を余儀なくされていたのである。

ケナンの主張が一九五〇年当時の状況と深いかかわりをもっていたことは当然であろう。だが、その主張を、時代状況が生んだ特殊な理論と批判することはあたらない。なぜなら彼自身が講演の中で紹介しているように戦前のアメリカ極東外交に対する現実主義的立場からの批判を試みたのは決して彼が最初ではなかったからである。

ケナンは、講演の中で、一九二〇年代前半のアメリカにおいて中国問題の最高権威と見なされていた外交官ジョン・

マクマリーが一九三五年に当時の政府高官のためにまとめたアジア政策に関する勧告（マクマリー・メモランダム）を紹介し、当時の極東外交に対して批判的だった、その内容に大きな示唆を与えられたことを明らかにしていた。⁽²⁵⁾それは明かにケナンのアメリカ極東外交批判が、単なる時代的事情によるものの域を越え、一定の普遍性をもったものであることを示していた。

ジョン・マクマリーのメモランダムとその反響

ジョン・マクマリーはアジア部門の担当を二〇年も経験し、一九二〇年代後半には駐華公使を務めたベテランの職業外交官であった。また彼は国際法の専門家でもあり、ワシントン会議ではアメリカ代表団の主要メンバーとして活躍、当時、アメリカにおける中国問題の最高権威と仰がれていた。だが中国国民党の勃興に対する政策方針をめぐるワシントンとの意見の相違から、マクマリーは一九二九年に駐華公使を辞任し、一旦は外交官も退官した。⁽²⁶⁾

ところがその後のアジア情勢はマクマリーが心配し長い間警告してきた通りの方向へと推移していった。駐華公使在任中に行ったマクマリーの分析予測が時を経ると共に実証されていくと彼への評価は再び高まり、一九三三年、フランクリン・ルーズベルト大統領はマクマリーをバルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）の公使に任命した。⁽²⁷⁾

外交官に復帰したマクマリーがメモランダムをまとめようと思っていたのは一九三四年であった。それは、ルーズベルト政権が、情勢の悪化した極東に平和を取り戻すために、日本への圧力と共に何らかの関係調整が必要と考え、フーバー前政権でヘンリー・ステイムソン國務長官がとった法的正義を振りかざした非妥協的な対日外交姿勢から何とかして抜け出そうしていたからである。マクマリーは同年一月、任地のリガからホーンベック國務省極東部長に書簡を送り、ワシントン諸条約改定のための会議を次年度に開催することを提案し、それに必要な極東問題に関する材

料を調整、準備することが急務だと示唆した。

一九三五年九月から十一月にかけ、マクマリーは、ホーンベックの求めに応じる形で國務省顧問としてワシントンに一時帰任し、極東問題に関するメモランダムをまとめる。それはワシントン会議以降の極東情勢とアメリカの外交政策を振り返りながら、何故どのようにしてワシントン体制が崩壊したのかを問いつつ、このままでは日米間に戦争が起こると警告し、アメリカがとるべき政策を論じたものであった。

マクマリーは、各国がワシントン体制を機能させるべく心から努力することなしにはアジアの安定を維持できないと認識していた。だが、彼によれば、とりわけ中国、アメリカ、イギリスの三国によって相互に関連する失敗が繰り返えされ、中でもアメリカの対日政策の失敗は最も重視すべき事態だった。⁽²⁸⁾

彼は、当時、「アジアの国々の中で日本のみが単独で行動しうる持続的力を持つこと」を、そして「日本が国際環境から受ける影響の大きさ」を認識していた。だからこそ、彼は、世界の平和を維持するには日本を安全な条約によって国際システムにつなぎとめ、また日本に国際社会の中で最高の位置を与え、不可分の一員としておかなければならぬと考えていた。さもなければ日本は独立して行動する危険な国になりかねなかったからだ。⁽²⁹⁾

だがワシントン体制は脅威が顕著になっても何ら有効に機能せず、脅威に対抗したり備えたりするような国際協同行動をほとんど行わなかった。この結果、日本は自力で安全を確保しようとし、非現実的、悲劇的ではあってもそれらの行動に出ることを余儀なくされた、とマクマリーは認識していた。すなわち一九二〇年代に民主主義と国際協力を旨としていた日本が一九三〇年代に大きく態度を変えた原因は国内政治的要因によるものではなく、むしろ世界情勢の変化によるものと認識していたのである。⁽³⁰⁾

更に、マクマリーは、このような事態を招いたことについて、とりわけアメリカに大きな責任があったことを多くの実例を示すことによって明らかにしている。⁽³¹⁾そして、もしアメリカが日本の抗弁を聞き入れず、国際法を軽視する

中国に一方的肩入れを続けるならば、何の利益も得られず、巨大な犠牲と危険を伴う「日本との戦争」に間違いなく巻き込まれると予測し、なんとしてもそうした事態を回避することがアメリカの最重要課題だと強調していた。⁽³²⁾

マクマリーの危惧は単に戦争による犠牲と被害に対するものではなかった。彼はアジアの真の問題は日本にあるのではなく、むしろ列強間の国際関係の全体構造にあると捉えており、たとえ日本を打倒しても平和が訪れることはなく、むしろ事態はいっそう困難なものになるであろうと予想し、そのことを危惧していたのである。そうした彼の判断は、極東の国際政治力学に対する極めて冷静な分析に基づくもので、①中国の無力、②中国防衛の重荷を引き受ける国の欠如、③ソ連が東アジアの覇権を日本と競う可能性、④日本が広大な中国の領土を征服し保有するのに十分な物的及び人的な資源をもたないこと、などの事実を念頭に置いたものであった。⁽³³⁾

日本の打倒は、極東問題からの日本排除を意味しない。日本が敗北すれば、日本国内における現在の封建的・軍事的組織は崩壊し、恐らく動乱と政治的、社会的混乱が続くだろう。もしかしたら共產主義化するかもしれない。しかし、ソ連やドイツの例に見られる通り、力強い国民は(日本もそうであるが)、敗戦や国家の屈辱で柔順になっってしまったりはしない。そういう国民は衝動的な自尊心の念で、破壊的な影響力……を周囲に及ぼすだろう。それは、彼らが帝国全盛時代に行使した力にそれほど見劣りするものではないだろう。しかし、日本の徹底的敗北は、極東にも世界にも何の恩恵にもならないだろう。それは単に、一連の新しい緊張を生むだけであり、ロシア帝国の後継者たるソ連が、日本に代わって極東支配のための敵対者として現れることを促すにすぎないだろう。ソ連は少なくとも日本と同じように破廉恥で、無節操な危険な相手である。こんな戦争でアメリカが勝ったとしても、その成果は恐らくソ連が独占してしまうことになる。⁽³⁴⁾

そして「中国は米国にとって、もはや極東での最優先要素ではない」ことを認め、「これとは対照的に、日本は極東において我々とずば抜けた利害関係にある国の一つとなってきた」ことをしつかりと認識すべきだと忠告し、アメリカは特定の国のご機嫌とりに汲々とせず、法的秩序を維持するために国際協力を第一義にすべきだと勧告したのである。⁽³⁶⁾

マクマリー・メモランダムは一九三五年一月一日、ホーンベック極東部長に提出された。だがホーンベックは受け取ったこのメモランダムを部外に出さなかったようだ。⁽³⁷⁾ その結果、マクマリーの見解がすぐにアメリカの極東外交に反映されることはなかったと考えられる。

しかしながら、マクマリーのアジア危機の起源に関する鋭い分析は、後年、マクマリー・メモランダムを読むことのできた一人の重要な意思決定者に強い印象を残すこととなった。一九三七年、駐トルコ大使となっていたマクマリーは用務のために訪日した折、当時、駐日大使を務めていたジョセフ・グルーにこのメモランダムのコピーを手渡ししていた。グルーは後に國務次官として対日占領政策立案に大きな影響を与えた人物であるが、彼はこのメモランダムの内容を賞賛し、日記に次のように書き留めたのである。

これはまさに傑作だ。上は大統領から下は極東政策に関与する総ての官僚までがこれを読み、勉強してほしい。中国と日本の双方の実像を正確に、客観的に教えてくれる。また日本がいつも尊大な弱いものいじめで、中国が虐げられた無垢な人だという我々の考えを変えさせるのに役立つだろう。それはまさに今の戦争が始まってからずっと、東京にいる我々が勧告してきた政策の健全さを証明するものだ。⁽³⁸⁾

また、戦後になると、マクマリー・メモランダムに叙述された、戦後のアジアにおけるソ連の役割、朝鮮戦争、米

中紛争などに関する予測は、ケナンのみならず冷戦に対処しようとしていた多くの外交官や政策決定者に深い感銘を与えた。その中には、一九四九年八月にこのメモランダムを戦後初めて再発見したマックス・W・ビショップ（アイゼンハワー政権の駐タイ大使）、フィリップ・C・ジェサップ（ディーン・アチソン國務長官の命により『中国白書』を作成）、フィリップ・スプラウス（ジョージ・マーシャル國務長官の国共調停使節随行員）、リビングストン・マリーチャント（トルーマン政権の極東担当國務次官補代理）といった多くのキャリア外交官らが含まれていた。⁽³⁹⁾

現実政治を理解するマクマリーは日本の敗戦によって生じるであろうアジアにおける勢力均衡の破壊が、朝鮮、その他の地域における力の真空状態をもたらし、それがソ連を招き入れかねないことを予測していた。⁽⁴⁰⁾多くのアメリカ外交官にとって、眼前に見た朝鮮戦争と中国共産革命は、マクマリー・メモランダムの先見性を証明するものと写った。ケナンは、一九五〇年、マクマリーに送った書簡の中でメモランダムについて次のような感想を述べている。

外交政策に関する我が政府の記録で、これ以上に洞察力に富み、思慮深く、先見性のあるものを私は知りません。並々ならぬ分析力、将来への洞察力を持つものであり、この文書を十分に活かすことのできなかったわが政府のやり方に対する無言の非難ともなるでしょう。いずれにしても、私自身にとっては、このメモランダムが極東問題に関する考えを大変明確にしてくれたことを感謝しています。⁽⁴¹⁾

マクマリー・メモランダムはその公表範囲が極めて狭かったにもかかわらず、戦前、戦中、戦後を通じて、多くの外交政策の実務者に示唆を与え続けたのである。マクマリーの勧告は、戦前、必ずしも決定的な影響を及ぼしたとは断言できないが、戦中にあつては戦後の極東政策における日本及び中国の位置付けと極東政策のあるべき方向性について、戦後にあつては極東の地政学的基本構造について、その時々的重要意思決定者に多大な示唆を与えたように

思われるのである。

アジア戦略と対日構想

では、こうしたマクマリー・メモランダムに対する反響の意味をどう解釈すべきであろうか。

マクマリー・メモランダムは、その公表範囲の狭さにもかかわらず、かなり早い時期から、それを読んだ実務家に少なくからず共感を呼んでいたが、この事実は、マクマリーの分析が相当程度の普遍的妥当性を持ち、後年のアジア戦略構想に反映された可能性を示している。

日米開戦の前夜に戦争回避の努力を重ねてきた外交当事者たちにとっては「何故、戦争という最悪の事態が招来されたか」は極めて深刻な問題であつたはずである。特にマクマリー・メモランダムを知る人々は、その六年も前に日米戦争を予言したマクマリーの分析を何らかの形で意識せざるをえなかったのではあるまいか。そして、「もし、このメモランダムがより広範囲に亘って公表されていたなら事態はどうだったか」といったような仮定的自問がなされたとしても何ら不思議ではない。また、たとえそうした問いかけがなされなかったとしても、少なくとも戦争原因に関する省察そのものが、政策担当者、アジアにおける国際政治の基本構造についての深い理解を促し、その場合、かつてマクマリーが分析して見せたアジアの国際政治構造とその現実主義的アプローチは説得力に富んだひとつの有力な議論とみなされたであろう。

確かにマクマリー・メモランダムの存在は極く少数の者にしか知られていなかった。だが、だからといって、マクマリーの分析内容やアプローチがほとんど影響しなかったということはできない。何故ならメモランダムの中に見いだされた視点や問題意識や分析内容は、それを知りかつ共感した者を通じて、何らかの形で普遍化され、次第に広範囲にわたって意識されていった可能性があるからだ。

もちろんだからといって、マクマリー・メモランダムそのものが戦中、戦後のアメリカのアジア戦略に影響を与えたと強弁することはできないし、その痕跡を示す確たる証拠がある訳でもない。またマクマリー・メモランダムはあくまでも一九三五年の時点での分析であり政策提案であつたのであり、特に政策的提起については時代状況の変化とともに変化せざるを得ない性格のものであつたことも事実である。

マクマリー・メモランダムのもつ歴史的重要性は、決して、その予言の正確さにあるのではないのである。マクマリー・メモランダムのもつ歴史的重要性は、その分析に共感する実務者たちが少なからず存在し、マクマリー・メモランダムに象徴された現実主義的アプローチが戦前、戦中、戦後を通じてアメリカ外交政策の意志決定者の中に確実に存在していたという事実こそあるといえる。

アジア太平洋戦線における対日戦を通じて極東とのかかわりを深めることになつたアメリカがアジアにおける国際政治の現実を知り、その構造の複雑さに気付き、さらに中国に対する憧憬を込めた幻想から醒めていくに従い、マクマリー・メモランダムに象徴される現実主義的な外交戦略構想や思想は次第にその存在感を増していったと考えられるのである。

戦争は、結局のところ、マクマリーが再三強調した「日本の侮り難さや手強さ」と「中国の不安定さや頼り難さ」を見せつける結果となつた。だがそれは、当初アメリカが「戦後の世界平和の四つの礎石のひとつとしての強い中国」を前提に構想していた戦後の東アジア政策の目標のすべてを崩壊させかねない危険性を孕んでいた。⁽⁴²⁾

アメリカの太平洋方面における戦争目的は「日本の駆逐」と「友好的大国としての中国の確立」にあつた。特に後者については、日本がアジアから駆逐された後、「膨大な責任と危険と機会に直面しなければならなくなるであらう」アメリカが、アジアへの「過剰な関与を避けながら、勢力の空白状態を防ぎ、アメリカによる管理を極大化するためには、中国がアジアにおける中心的役割を果たす国にならなければならない」との考えが反映されており、「このこと

は中国がより強力な、統一された、より民主的で近代化された国でなければならないということを意味していた」のである。そのため大戦中、アメリカは中国への軍事的、経済的援助を一貫して増やし、中国が国際社会において大國として認知されるよう非常な努力を払っていた。⁽⁴³⁾

だが、蔣政権の腐敗や戦闘能力の欠如、中国共産党の台頭、国民党と共産党の対立といった事態の前に、そうした期待は次第に失われていった。⁽⁴⁴⁾ もちろん対日戦勝利のためには中国への支援は至上命令であった。もし重慶政府が崩壊するなら、中国にくぎづけされている一〇〇万の日本軍がアメリカ軍に立ち向かって来るかも知れず、更に重慶政府が降伏や和平という事態になれば、アジアの他の諸国も日本に加担し、アメリカはアジアに基盤を失う恐れさえあった。アメリカが軍事的、経済的援助を一貫して増やし続けねばならなかった背景には、そうした死活的な重要性が込められていたのである。⁽⁴⁵⁾ そうした一方、中国の将来性と国内事情に関するアメリカ政府の評価は、戦争が進展するにつれて次第に厳しいものになっていった。⁽⁴⁶⁾

こうした事情を背景に、一九四三年秋以降、ルーズベルト政権の対中国政策の性格は複雑なものになっていった。ルーズベルトは中国をカイロ会談に参加させ、モスクワ、テヘランでの米英ソ三国首脳会談でも中国を大國として扱うように配慮しながら、その一方では、ソ連の対日参戦を確実なものにするために、ヤルタ会談においてソ連が中国から領土やその他の権益を獲得することに同意していた。⁽⁴⁷⁾

しかしながら、中国を戦後におけるアジア秩序の中心的担い手として、またアメリカの利益と安全を確保するため強力な同盟国にするという基本構想を、ルーズベルトが変更した形跡は伺えない。またルーズベルトの後継となったトルーマン政権も、戦後しばらくは、強く安定した中国を出現させて極東の平和と安定を確保しようとした。⁽⁴⁸⁾ ルーズベルト政権の場合、日本無きアジアで秩序維持の担い手と頼む国としては中国以外に思いつかなかったのである。トルーマン政権の場合は、中国の将来性について疑問や不安を感じながらも、当面は、当初からの計画どおり

「強く、統一された民主的中国」出現の可能性を探ったものと解される。

ところが、国務省の政策担当者の中には、こうしたホワイトハウスの考えとは全く別の方向を模索するものたちが存在した。戦前最後の駐日大使を務め、帰任後、国務長官特別補佐官、極東局長を経て、一九四四年末に国務次官となったジョセフ・グルーを中心とする、いわゆる「日本派」の人々は、日本がアメリカの戦後アジア政策にとって重要な役割を演ずる可能性を信じていた。彼らは一九三〇年代と一九四〇年代に示された日本の攻撃性は本来の姿からの逸脱であったと解釈しており、また一九二〇年代の日本における親英米派の政治家たちがなおもリベラル勢力として活力を失っていないことを信じていた。また、彼らは、教育と規律をもった労働力の存在などの強みをもつ日本に対する占領は、ただ日本を処罰するのみではなく、日本を再建するためのものでなくてはならないと確信していた。⁽⁴⁹⁾

故意か偶然か、一九四四年初頭、国務省再編によって「日本派」は戦後計画の中心に据えられることとなった。五月、グルーが極東局長に、在日アメリカ大使館顧問だったジョセフ・バランタインが極東局次長に就任し、更に多くの日本専門家たちが戦後の極東政策の立案に従事することとなった。⁽⁵⁰⁾そして彼らが従来からもっていた「戦後日本を国際社会に復帰させ、他国と平和的協調の道を歩ませる、という『再復帰』の思想」⁽⁵¹⁾を占領政策として具体化していったのである。

もちろん彼らの計画に対する反対意見や批判は存在した。だが、いずれの反対論も批判も対日占領政策に関する具体性に欠け、戦後構想に関する会議において次第に力を増していったのは「日本再復帰」を基調とする対日要求案であった。

彼らは、日本の非武装化、軍人及び日本政府内部にあつて軍部に協力した者の公職追放、軍需産業に直接関連する重工業部門の解体などを除けば、安定した平和国家をつくるためには、日本の政治経済体制を過度に変革する必要はないと考えていた。天皇の扱いについても天皇制護持という日本政府の立場に譲歩するべきだとグルーは考えていた。⁽⁵²⁾

またグルーはソ連を「将来、枢軸国と同様に、我々にとって危険な存在となる」侵略的な勢力と捉えており、ソ連はアメリカがヤルタ会談で要求したソ連の対日参戦を、日中両国を自らの全体主義的衛星諸国の中に組み込むために利用すると予想していた。そのため、グルーは「ソ連の参戦前に、極東における望ましい政治目的についてソ連と合意を得る」ことの必要を痛感し、具体的には、新大統領のトルーマンがポツダムでの首脳会談において国民党支配の下で中国統一を進めるよう中国共産党に影響を及ぼすこと、中国に満州を返還すること、朝鮮の独立を尊重することなどをスタースリンに確約させることが賢明だと考えていた。⁽⁵³⁾

こうした日本派と同様な観点から戦後のアジア秩序や日本の役割を考え、日本をアメリカの同盟国として育成し、再びアジアにおいて重要な役割を担わせようと考えた人物が、ジョージ・ケナンであった。⁽⁵⁴⁾一九四七年に入って、中国情勢は次第に共産党側に有利な展開を見せ始め、「強く、統一された民主的中国」という戦後アジア政策の大前提が覆されようとしていた。こうした情勢変化は、日本に対する極東の安定勢力としての再評価を改めて導く結果となった。

国務省政策企画室長だったケナンは一九四七年一月マーシャル国務長官にあてた覚書の中で、ソ連がドイツと日本崩壊後に残された力の真空を利用しつつあると指摘し、アメリカの政策がアジアにおける勢力均衡の回復に向けられねばならないと強調した。⁽⁵⁵⁾

特に「極東における唯一の偉大な潜在的軍事・工業兵器廠」である日本については極東の最重要緊急問題であった。彼は重要な戦略的位置にある日本がアメリカの対日占領政策によって弱体化されすぎていると考えていた。日本は共産主義の政治的圧力にあまりにも無防備で、共産主義への抵抗力をつけさせるためにも日本国内の治安維持能力（警察力）は強化が必要であり、更に日本の経済復興を図り、政治的、経済的安定を確保することが何よりも急務であると考えたケナンは、当面はそうした欠陥の是正を優先させ、対日講和は当分延期されるべきだが、講和条約の内容は同

盟国としての育成という観点から簡潔、寛大そして懲罰色のないものであるべきであるとケナンは勧告したのである。一方、中国情勢については、アメリカにとってそれほど致命的ではないとして事態の静観を望んだ。中国は強大な工業国ではなく、強大な工業国になる見通しもないというのがケナンの認識だった。朝鮮については、平和で自由な民主的発展の可能性が少なく、対ソ戦略上の重要性も乏しいと判断し、アメリカは大きな威信の失墜なしに撤収し、むしろ、ソ連の影響力を北部満州に後退させるために、朝鮮からの撤退を利用すべきだと考えていた。

また日本の安全保障は国内的脅威を重視する立場から警察力強化や沿岸警備隊の創設などを重視するが、軍事については日本を非武装化し、外部からの敵や脅威には、沖縄など西太平洋諸島に配備されたアメリカ軍が対処すべきだと考えていた。⁽⁵⁶⁾

これらの見解は一九四八年一〇月の「アメリカの対日政策に関する諸勧告」と題する国家安全保障会議文書NSC一三ノ二に反映され、対日占領政策は非軍事化政策から経済復興優先策へと正式に変更されたのである。

以上述べたことから明かなように、対日政策は戦中から迅速にかつ円滑に計画され、戦後にあっても内容的に一貫し、しかも日本のアジアにおける位置付けも明確に意識されていた。これはアメリカの対中政策がほとんど一貫性を欠いたことやドイツの占領政策案の進行が遅れたのとは極めて対照的であり、戦中、戦後を通じて対日政策担当者の中に明確な対日観、アジア秩序観が確立されていたことを伺わせる。⁽⁵⁷⁾

そして、それらの対日観やアジア秩序観は、一九三五年にマクマリーが提起した分析の視点やアプローチや問題意識と多くの共通点をもつものであった。グルーやケナンといった重要な政策決定にかかわった人物はマクマリー・メモランダムを高く評価しており、その内容に共感を覚えていた。マクマリーの見解は、少なくとも結果的に、アメリカの戦後アジア戦略構想に反映されたと結論せざるを得ないのである。

果たして、これは偶然的の出来事だったのだろうか。たまたまマクマリーの共鳴者が、たまたま重要な政策担当者と

なり、たまたま対日政策やアジア戦略構想にかかわることとなったのだろうか。だとすれば、あまりにも偶然に過ぎるように感じられてならないのである。

マクマリーの問題意識は、かなりの範囲に亘って政策担当者に共有されていたのではないだろうか。またそれは戦後のアジア戦略構想の理論的原型がかなり早い時点で形成されていた可能性を示唆しているのではないだろうか。

おわりに―今後の研究課題とその意義

以上の事実を踏まえるとき、従来、冷戦の文脈によって論じられることの多かった対日占領政策を含む戦後対日構想や戦後アジア戦略構想の性格は、大幅な見直しを迫られているのではないだろうか。

たとえば「対日占領政策の内容が一九四七年から一九四八年にかけて冷戦への不安によってそれまでの日本無力化の方針とは逆に再軍備と経済復興の方向に急激に転換された」との解釈がある。だが、これまで紹介してきたように、占領政策には、その策定段階から日本を将来のアジア秩序の担い手として国際社会に再復帰させるとの意図が込められていた可能性が高く、冷戦によって対日政策の性格が根本的に変化したという解釈はかなり皮相的なものといわざるを得ない。もし日本の国際社会復帰を展望していたとするならば、むしろ終戦直後から一九四七年頃までの初期占領政策は、本来構想されていた方針よりも過酷なもので、それは一種の逸脱であったとの解釈も成り立ち得る訳であり、占領政策の基本的性格を論じるには、戦中に行われた対日政策に関する論議内容とその後のアメリカ政府部内の政治的動向についての詳細な検討が必要となる。

また、従来、アメリカの対日報復的なものとする解釈が多かった極東軍事裁判（東京裁判）の性格についても、アメリカの世界戦略、アジア戦略との関連で見直す必要がある。特に、戦後アジアの国際政治に日本を復帰させる意図があったとすれば、東京裁判は単なる報復裁判とは異なった側面を持っていた可能性（たとえば日本を国際社会に復

帰させるための環境作りなど）も出てくる訳で、ソ連や中国のみならずイギリスとの間にも存在した裁判をめぐる激しい確執の意味も、そうした過程の中に位置付けて検討することでよりいっそう明確になるのではないだろうか。

そしてもし日本再建と日米同盟創出の可能性が戦後アジア政策の一つの可能な選択肢として当初から存在していたとするならば、日米同盟関係を冷戦の産物としてのみ捉えることもまた皮相的解釈とは言えないだろうか。むしろ戦後に生じた極東地域の空白状況に対応するための政策的選択肢としてそれは意図もしくは模索された可能性があり、このことは冷戦状況への対応とは別に、日米安保体制がもつ地域安全保障上の意義やある種の必然性を示す一つの根拠を与えるものとは言えないだろうか。

以上に述べた内容はいずれも仮説である。しかも國務省のそれもごく一部にのみ焦点を当てた推論である。それゆえに、今後、國務省内のその他の部署や、ホワイトハウス、陸軍、海軍、財務省など対日政策、対アジア政策に重要な役割を担った機関の動向もあわせて検討する必要がある。特に、陸軍及び海軍は、國務省と共に対日政策、対アジア政策にとって重要な機関であり、それらの機関においてどのような論議があり、その論議がどのような政策上の影響を持っていたかの検討は不可欠である。

また、このほかにも、天皇及び天皇制の扱い、日本における共産革命への危惧、アジアの防衛線の設定、その他、数多くの対日占領政策や戦後アジア戦略の性格に関する再検討課題が存在する。

それらはいずれも今後の検討課題であるが、少なくとも、アメリカの戦後対日政策の研究は、尚、多くの検討課題と解釈の余地を残していることは確かである。

（なお本論稿は一九九八年度北陸大学特別研究助成による研究成果の一部であることを特記する）

(1) William Appleman Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (New York: W. W. Norton & Company, 1972) p.147

- (2) 有賀貞「アメリカ外交における日本」（神谷不二編『日本とアメリカー協調と対立の構造』日本経済新聞社、昭和四八年）p.61-82
- (3) ナンシー・B・タッカー「アメリカの戦後アジア構想」（細谷千博・入江昭・後藤乾一・波多野澄雄編『太平洋戦争の終結ーアジア・太平洋の戦後形成ー』柏書房、一九九七年）pp.102-103
- (4) U.S. Department of State, Department of State Bulletin, Vol. X, p.4 一九四三年二月二十四日、ルーズベルトは「太平洋地域及び世界の平和と安全にとって基本的な重要なことは、潜在的な侵略勢力としての日本帝国を永久に消滅させることである」と表明している。
- (5) Joseph C. Grew, *Turbulent Era, A Diplomatic Record of Forty Years, 1904-1945* (Boston: Houghton Mifflin, 1952), 2: 1445-1446
 ジョセフ・グルー国務次官はルーズベルト大統領の死後、ヨーロッパ問題をめぐる米ソ外交官の緊張が高まる中で、ソ連が侵略的存在になるのではないかと警戒感を深め、極東に関するヤルタでの協定に留保をつける必要を感じていた。彼はソ連が日中両国を全体主義的な衛星諸国の中に組み入れるために対日戦争を利用していると感じていた。
 ルイス・J・ハレー『歴史としての冷戦』サイマル出版会、一九六七年 p.74
- (6) George F. Kennan, *American Diplomacy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1984), p.52
- (7) Elliot Roosevelt, *As He Saw It* (New York: Oxford University Press, 1977), pp.556-558
 ルーズベルト大統領は、列強の植民地主義が戦争の原因だとして、ヨーロッパ諸国のアジア植民地支配の復活を許さないとしばしば述べていたという。
- (8) タッカー、前掲、p.103-104
- (9) Christopher Thorne, *Allies of a Kind* (New York: Oxford University Press, 1987) pp.372, 663-667, 678
- (10) Melvyn P. Lefler, "The American Conception of National Security and the Beginnings of the Cold War, 1945-48," *American Historical Review*, 89 (April 1984) pp.346-353

- (11) Gabriel Kolko, *The Politics of War* (New York: Vintage, 1968), P.625
 - (12) タッカー、前掲、p.120
 - (13) Warren I. Cohen, ed. *New Frontier in American-East Asian Relations: Essays Presented to Dorothy Borg* (New York: Columbia University Press, 1983), p.xvii
 - (14) 現実主義の立場からアメリカの外交政策について批判したものとしては、たとえば、ハンス・モーゲンソー著『世界政治と国家理性』創文社、昭和十九年 及び、Tang Tsou, *America's Failure in China* (Chicago: The University of Chicago Press, 1963)等を参照。
 - (15) Kennan, *Ibid.*, p.159
- ケナンは一九八三年に行った講演の中で、朝鮮戦争当時、アメリカの陥ったその不幸な状況について、かつてアメリカが日本の国益についての理解を欠いていたことや、日本に代わる望ましい勢力があるかを考えもせず日本をその地位から排除することに固執していたことに対する「皮肉な罰」とも言うべきものであると認めざるをえなかったと述べ、「力の均衡」への考慮を欠いた思考法の大きな欠陥を示唆した。そして、外交政策の選択とは必ずしも善と悪との間で行われているものではなく、むしろより大きな悪とより小さな悪との間で行われていることが多いと指摘した。
- (16) *Ibid.*, pp.vii-viii
 - (17) *Ibid.*, p.48
 - (18) *Ibid.*, pp.48-51
 - (19) *Ibid.*, p.39
 - (20) *Ibid.*, p.44
 - (21) *Ibid.*, p.43
 - (22) *Ibid.*, pp.44-45
 - (23) *Ibid.*, pp.47-48
 - (24) *Ibid.*, p.52
 - (25) *Ibid.*, pp.51-52

- (26) マクマリー及びマクマリー・メモランダムについては、アーサー・ウォルドロン編著、ジョン・ヴァン・アントワープ・マクマリー原著、北岡伸二監訳、衣川宏訳『平和はいかに失われたか―大戦前の米中日関係もう一つの選択肢―』原書房、一九九七年
(原著: Arthur Waldron ed., *How The Peace was Lost: The 1935 Memorandum "Development Affecting American Policy in The Far East" Prepared for the State Department by Ambassador John Van Antwerp MacMurray* (Stanford: Hoover Institution Press, Stanford University, 1992)) を参照した。
- マクマリーの経歴については、ことわらない限り、本書中のアーサー・ウォルドロン「第1部「マクマリーのメモランダム」とその時代」(pp.5—90)によった。
- (27) 当時、アメリカはソ連を承認しておらず、この任命が意味するところは大きかった。ソ連に情報拠点を持たなかったアメリカにとってラトビアの首都リガはソ連情報収集するための最重要拠点と考えられていたからだ。マクマリー自身、将来、モスクワ駐在の初代アメリカ大使に任命されることを希望していたという。
- (28) ジョン・ヴァン・アントワープ・マクマリー「極東情勢の展開とアメリカの政策」(ウォルドロン編著、前掲書) pp.104-105
マクマリーは、日本政府が一九三二年の満州事変に至るまでの一〇年間、ワシントン会議の協約文書ならびにその精神を守ることに極めて忠実だったと認めている。彼によればそうした認識は、中国に駐在した当時の各国外交団に共通したものだと言う。また、ワシントン体制を成功させる鍵は、もっとも利害関係を持っていた中国自身と米英の手に握られており、それら三国の協力維持の失敗がワシントン体制の崩壊を招いたとの見解を示している。
- (29) ウォルドロン、前掲書、p. xi
- (30) マクマリー、前掲書、pp.179-182
- (31) 同書、pp.106-182
- (32) 同書、p.191
- (33) 同書、pp.183-185
マクマリーは、中国の無力について、「(中国が日本に勝つ)可能性は時間的にあまりにも遠く、あまりに不確実な話なので、まぐれ当たりを期待するようなもの」と表現している。中国防衛の重荷を引き受ける国の欠如については、列強各国が満州危機に対応できず、国際連盟が極東で第一義的責任を果たせなかったことを実例に挙げている。ソ連が東アジアの覇権を日本と競う可能性

については、「その争いでロシアが勝てば、結果は疑いもなく中国の独立の回復ではなく、日本に変わるソ連への隷属である—その結果、新しい事態が生じ、新しい難問が生まれるだろう」と述べている。日本が広大な中国の領土を征服し保有するのに十分な物的及び人的な資源をもたないことについては、情勢がこのまま推移した場合、日本の「帝国全体の経済社会的構造の破滅をもたらすこととなる…もしそのために日本が革命の道を歩み、極東において狂暴なアウトサイダーになったら新しい破局を迎えなければならぬ」と予測している。

- (34) 同書、pp.188-189
- (35) 同書、pp.197-198
- (36) 同書、pp.206-208
- (37) ウォルドロン、前掲、pp.7-8、45-46
- (38) Grew Diary, p.3574. Papers of Joseph C. Grew, Houghton Library, Harvard University
- (39) Bishop to Jessup, August 16, 1949, State Department Files, National Archives, 050.014
Sprouse to Jessup, August 19, 1949, State Department Files, National Archives, 050.014
Sprouse to Merchant, February 21, 1950, State Department Files, National Archives, 050.014
- (40) マクベリー、前掲、pp.188-189
- (41) Kennan to MacMurray, September 19, 1950, Starkey Archives, Brookline, Mass.
- (42) バーバラ・W・タックマン著、杉辺利英訳『失敗したアメリカの中国政策—ヒルマ戦線のスタイルウェル将軍—』朝日新聞社、一九九六年 p.16
- (43) タッカー、前掲、p.107
- (44) 滝田賢治著『太平洋国家アメリカへの道—その歴史的形成過程』有信堂、一九九六年 p.73
ルースベルトはすでに一九四二年の時点で蒋介石政権が統一的な支持を受けていなかったことを認識しており、一九四三年ごろからは蒋政権の対ソ政策・消極抗戦・腐敗に対する批判を強めていったという。更に一九四四年になると、スタイルウェル将軍の罷免もあり、蒋政権にすっかり幻滅し、中国国内情勢にも困惑、失望していたという。
- (45) K. Holly Maze Carter, *The Asian Dilemma in U. S. Foreign Policy: National Interest versus Strategic Planning* (Armonk,

- NY, 1989) p.36
- Barbara Tuchman, "If Mao Has Come to Washington," *Foreign Affairs* (Oct.1972) pp.60, 63-64
- Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy 1932-1945* (New York, Oxford University Press, 1995) p.536
- (46) R. Sunderland and C. F. Romanus, *United States Army in World War II, China-Burma-India Theater, Stilwell's Command Problems* (Washington, GPO, 1946) Chapter VIII
- 山極晃著『米中関係の歴史的展開 一九四五年～一九七九年』研文出版、一九九七年 p.88
- (47) 五百旗頭真著『米国の日本占領政策（上）』中央公論社、一九八五年 pp.129-175
- (48) 入江昭『日米戦争』中央公論社、昭和五十三年 p.318
- (49) Masanori Nakamura, *The Japanese Monarchy: Ambassador Joseph Grew and the Making of the 'Symbol Emperor System,' 1931-1991* (Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1992)
- ハワード・B・ショーンバーガー著、宮崎章訳『占領一九四五～一九五二―戦後日本を作り上げた8人のアメリカ人』時事通信社、一九九四年 pp.21-52
- グルーらの考えについて知るのに参考になる。
- (50) ショーンバーガー、前掲書、pp.35-48
- (51) 入江、前掲書、p.156
- (52) ショーンバーガー、前掲書、pp.40-41
- (53) 同書、pp.42-43
- (54) George F. Kennan, *Memoirs 1925-1950* (New York: Pantheon Books, 1967) pp.374-375
- (55) PPS 13, 6 November 1947, FR: 1947, 1: 772-777
- (56) Kennan, *Ibid.* pp.391-392
- 小此木政夫「第五章東アジアの冷戦」（小此木政夫、赤木完爾共編『冷戦期の国際政治』慶応通信、昭和六二年）p.100
- ケナンの日本非武装論は極東政策全体についての戦略構想の一環でもあった。ケナンは「第二次世界大戦終結以来の前進した位

置から米ソ両軍が相互撤退するよう交渉する」ことを極東における「封じ込め」の主要目標の一つに掲げ、米ソ両軍が極東地域から相互撤退することを構想していた。極東戦略の基本テーマは、旧満州から朝鮮半島、日本列島に至る巨大な真空をいかに埋めるかにあったが、ケナンは同地域から兵力を引き離し、非軍事地域を設ける、という「限定的封じ込め政策」でこれに対処しようとしていた。それは満州及び北朝鮮における敵対勢力の影響の阻止を第一義とするソ連の極東戦略にも合致しうる十分な整合性をもった戦略と考えられた。

- (57) Akira Iriye, "Continuities in U. S.-Japanese Relations, 1941-49," in Yonosuke Nagai and Akira Iriye ed., *The Origin of the Cold War in Asia* (New York: Columbia University Press, 1977) pp.387-388

入江昭によれば、対日政策の行動目標に関する意見の一致が一九四四年春までに達成されていたと言う。